



2022年5月18日

各 位

会 社 名 株式会社テンダ
代 表 者 名 代表取締役会長 小林 謙
(コード番号：4198 東証スタンダード市場)
問 合 せ 先 取締役執行役員コーポレート本部長 菌部 晃
(TEL. 03-3590-4150)

三友テクノロジー株式会社の株式の取得（子会社化）に関するお知らせ

当社は2022年5月18日開催の取締役会において、下記のとおり、三友テクノロジー株式会社の株式を取得し、子会社化することについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 株式の取得の理由

当社は2022年5月18日付「組織変更及び人事異動のお知らせ」のとおり、2023年5月期のビジネスサイドの経営戦略として「市場、顧客軸にフォーカスした事業戦略の展開強化」に取り組み、B to B領域における「エンタープライズ事業」の事業拡大・成長を目指してまいります。

三友テクノロジー株式会社（以下、三友テクノロジー／代表取締役社長 三木正和）は、2016年3月に設立、業務系システム開発における解析・構築・導入コンサルティング、Web系システムのスクラッチ開発からリプレース、マイグレーション提供を主たる事業とするソフトウェア受託開発企業であり、専門性の高い「POSレジスターソリューション」「画像認識、識別ソリューション」の特化技術、データ解析・AI開発のプログラミング言語の対応力に強みを持っています。

当社は三友テクノロジーの技術、開発力が当社に加わることで「IT、DXエンジニア動員力の確保によるエンジニアリング機能の強化」、「専門領域における顧客基盤の獲得」における増力化、「付加価値ベースのエンジニアリング工数単価増と間接生産性の改善」における効率化の2軸にて事業上のシナジー発揮が見込め、「市場、顧客軸にフォーカスした事業戦略の展開強化」に繋がると判断するに至り、三友テクノロジーの株式取得を決定いたしました。

2. 子会社となる会社の概要

(1)	名 称	三友テクノロジー株式会社		
(2)	所 在 地	東京都新宿区西新宿4-32-4ハイネスロフティ3F		
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 三木 正和		
(4)	事 業 内 容	ソフトウェア受託開発		
(5)	資 本 金	2,150万円		
(6)	設 立 年 月 日	2016年3月3日		
(7)	大株主及び持株比率	三木愛 100%		
(8)	上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。	
		人的関係	該当事項はありません。	
		取引関係	該当事項はありません。	
(9)	当該会社の直近3年間の経営成績及び財政状態			
	決算期	2019年8月期	2020年8月期	2021年8月期
	純 資 産	32百万円	47百万円	56百万円
	総 資 産	134百万円	116百万円	166百万円
	1株当たり純資産	15,301円	22,219円	26,485円
	売 上 高	511百万円	517百万円	395百万円
	営 業 利 益	14百万円	23百万円	6百万円
	経 常 利 益	12百万円	21百万円	11百万円
	当 期 純 利 益	9百万円	14百万円	9百万円
	1株当たり当期純利益	4,436円	6,684円	4,266円
	1株当たり配当金	- 円	- 円	- 円

3. 株式取得の相手先の概要

(1)	氏 名	三木 愛
(2)	住 所	東京都国立市
(10)	上 場 会 社 と 当 該 個 人 の 関 係	当社と当該個人の間には、記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1)	異 動 前 の 所 有 株 式 数	2,150株 (議決権の数：2,150個) (議決権所有割合：100%)
(2)	取 得 株 式 数	2,150株 (議決権の数：2,150個)
(3)	取 得 価 額	株式取得価額については、経営成績及び財政状況、今後の事業計画、実施したデューデリジェンスの結果、並びに第三者機関による株式価値算定に基づき、株式取得の相手先と協議のうえ決定しておりますが、株式取得の相手先の意向により非開示とさせていただきます。 なお、本件は東京証券取引所が定める適時開示基準に該当しませんが、有用な情報と判断し任意開示を行うものであります。
(4)	異 動 後 の 所 有 株 式 数	2,150株 (議決権の数：2,150個) (議決権所有割合：100%)

5. 日 程

(1) 取締役会決議日	2022年5月18日
(2) 契約締結日	2022年5月31日
(3) 株式譲渡実行日	2022年7月1日(予定)

6. 今後の見通し

本件株式取得により、取得先が当社の連結子会社となりますが、2022年5月期の当社連結、及び単体業績への影響はありません。今後の連結業績に与える影響は現在精査中であり、今後開示すべき事項が生じた場合には、速やかに開示いたします。

以 上